

第 107 回 計測技術委員会議事録

日 時 平成 17 年 7 月 29 日 (金) 13:00 ~ 14:00
場 所 大阪府産業技術総合研究所 本館第 2 研修室
出席者 委員長 信太 (佐賀大)
委員 内田 (電通大)、大谷 (アンリツ)、佐山 (防衛大)、田辺 (電中研)
幹 事 作本 (日電検)
幹事補佐 白井 (日電検)

議 事

1. 議事録の確認。

- ・ p.2 7「来年 6 月」を「来年 8 月」に修正した後、承認された。
- ・卓越技術のデータベースは、7 月 28 日現在、A 部門で 28 件集まっている。
- ・昨年度の活動資金の報告は次回の運営委員会で行いたい。また、ホームページに掲載されている写真を更新する必要がある。
- ・英文特集号のエディターは関根先生が担当し、作本幹事、作田委員が編集幹事を担当する。

2. 運営委員会報告 (5 月 11 日開催分)

作本幹事並びに白井幹事補佐 (信太委員長代理出席) より以下の報告があった。

イ. 調査専門委員会の解散 (2 件) および新設 (2 件) が承認された。

[解散]

- ・多角的赤外線応用推進技術調査専門委員会 (光応用・視覚技術委員会)
- ・高電界電気絶縁における電荷挙動と界面調査専門委員会 (誘電・絶縁材料技術委員会)

[新設]

- ・技術交流の歴史に関する国際共同研究調査専門委員会 (電気技術史技術委員会)
- ・情報・通信・電力基盤における雷害リスクマネジメントと協調調査専門委員会 (電磁環境技術委員会)

ロ. 共通 A 部門誌について

- ・共通英文誌が来年 5 月から発行され、7 月号は A 部門が担当する。

ハ. A 部門大会について

- ・各技術委員会の中期ビジョンを部門大会でポスター掲示する。原稿は 8 月 5 日締切である。

ニ. 正員比率について

- ・調査専門委員会の正員構成比率について、二期目以降は継続の委員で 80%以上、且つ新たな委員を含め 50%以上の正員率が求められる。
- ・規程では技術委員会の正員比率は 100%、調査専門委員会は 80%である。現在、増員キャンペーンを行っており、非会員の委員に協力依頼書を発行する。

ホ. 全国大会について

- ・全国大会は東京と地方で隔年毎に開催していたが、東京での開催を 5 年に一度とする。
- ・来年の全国大会は 3 月 15 日 ~ 17 日に横浜国立大学で開催され、実行委員長は塚本先生が担当する。シンポジウムの締切は 9 月 9 日で、A 部門では 5 件を予定する。

ヘ. 活動資金について

- ・プラズマ技術委員会から申請のあった部門誌への投稿料補助の扱いは検討中であるが、投稿料割引で処理される予定である。
- ・来年度、計測技術委員会からホームページの運用経費を申請してはどうか。

3 . 平成 18 年度活動計画並びに計測研究会開催一次案

作本幹事より平成 18 年度活動計画並びに計測研究会開催一次案について説明があった。

- ・講習会は、技術報告書の発行の予定がないことから一次案には取り上げていない。
- ・平成 19 年 3 月に「周波数・時刻の高精度計測応用技術調査専門委員会」の解散が予定されている。そのため、新設の調査専門委員会は 2 件を予定したい。何か案があれば提案してほしい。
- ・7 月および 9 月の研究会テーマを考える必要がある。東京支部連合研究会への参加も含め、次回委員会で検討したい。
- ・佐賀大学で例年行っている研究会は、11 月又は 12 月開催に変更する。光応用計測の研究会は「光応用・視覚技術委員会」との合同研究会も視野に入れ、9 月又は 10 月に予定する。また、生体計測の研究会を 10 月に予定したい。
- ・例年、5 月に開催する研究会は発表件数が少ないため、開催時期を考慮したい。
- ・地方開催は、北海道も考慮してはどうか。

4 . 平成 17 年度活動状況

作本幹事より平成 17 年度活動状況について説明があった。

- ・平成 17 年の発表件数は、9 月時点で 42 件である。

5 . IEEE Chapter 会議報告

作本幹事より Chapter 会議の報告があった。

- ・支援費を活用してほしい。
- ・IM-09 のホームページが以前そのままとなっていることから、更新する必要がある。
- ・IM-09 の会員数は 2000 年の 245 人から 2004 年には 188 名に減少している。

委員会終了後、大阪府産業技術総合研究所の見学を行った。

次回予定

日 時 平成 17 年 10 月 21 日 (金)

場 所 未定